



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

東名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所

コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182

定時株主総会開催予定日 2024年2月16日

配当支払開始予定日 2024年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月19日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

## （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	242,059	3.1	6,083	△11.7	7,870	△8.5	6,099	7.3
2022年11月期	234,848	3.0	6,891	4.5	8,601	3.5	5,682	8.0

（注）包括利益 2023年11月期 7,052百万円（△6.5%） 2022年11月期 7,545百万円（29.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	95.46	—	8.2	4.2	2.5
2022年11月期	89.12	—	8.3	4.6	2.9

（参考）持分法投資損益 2023年11月期 384百万円 2022年11月期 330百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	189,267	78,645	40.8	1,206.92
2022年11月期	188,417	73,355	38.2	1,128.69

（参考）自己資本 2023年11月期 77,179百万円 2022年11月期 72,012百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	5,762	△5,621	△1,366	22,547
2022年11月期	9,930	△3,861	△6,524	23,772

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,716	29.2	2.4
2023年11月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,716	27.2	2.2
2024年11月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00		30.8	

## 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,000	0.8	5,600	11.5	5,900	3.9	4,100	△13.7	64.12
通期	255,000	5.3	7,300	20.0	8,200	4.2	5,600	△8.2	87.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年11月期	66,041,147株	2022年11月期	66,041,147株
2023年11月期	2,093,710株	2022年11月期	2,239,289株
2023年11月期	63,896,011株	2022年11月期	63,757,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,964	15.9	2,357	32.3	2,397	30.7	2,413	26.7
2022年11月期	3,419	16.1	1,781	26.5	1,834	8.7	1,905	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	37.78	—
2022年11月期	29.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	101,144	46,206	45.7	722.57
2022年11月期	97,176	45,544	46.9	713.84

(参考) 自己資本 2023年11月期 46,206百万円 2022年11月期 45,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化するウクライナ情勢不安や円安等の影響により、物価が上昇し企業活動や家計を圧迫するなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。同計画では、5つの重点戦略として『ライフクリエイティブ事業ユニット<sup>※</sup>でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』を掲げ、地域やお客さまの課題を解決することにより、SALLAのブランド価値を高めていくことを目指しています。また、同計画の達成に向けて、カーボンニュートラル推進につながる新たな成長分野への積極的な投資や、DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革を推進しています。当連結会計年度におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、新たな成長投資として、静岡県内初となる系統用蓄電池を浜松市の同社浜松供給センター敷地内に設置することを決定しました。なお、本蓄電施設の稼働は2026年春頃を予定しています。また、同社はデジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスの提供を実現するため、基幹システムの再構築を進めました。エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、サーラグループ各社との連携によるソリューション提案を通じた取引拡大を進めたほか、営業、施工、アフターメンテナンスのプロセス管理を改善することにより収益基盤のさらなる強化に努めました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、2023年6月に国が今後標準化を目指す省エネ・環境基準であるLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅及びZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準を先取りした新商品「SINKA（シンカ）」シリーズの販売を開始しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、浜松市内の4事業所すべてにおいて、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、事業効率化を図るため、2022年12月に子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を統合しました。サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業につきましては、2021年11月の「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」開業に続き、2024年5月に竣工を予定する「emCAMPUS（エムキャンパス）WEST」の事業企画立案を進めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な増収となったことから、売上高は前連結会計年度比7,211百万円増の242,059百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業を中心に減益となったことから、営業利益は前連結会計年度比11.7%減の6,083百万円となりました。経常利益は、営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前連結会計年度比8.5%減の7,870百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年4月1日付で実施した定年延長及び退職金制度改定を主とする人事制度改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことから、前連結会計年度比7.3%増の6,099百万円となりました。

なお、売上高につきましては、過去最高であります。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 127,117百万円（前連結会計年度比9.0%増）

営業利益 2,989百万円（前連結会計年度比25.2%減）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、売上高は大幅に増加しました。一方、利益面はエネルギー原料価格高騰の影響に加え、家庭用、工業用を中心にガス販売量が減少したことにより、営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 30,646百万円（前連結会計年度比1.5%増）

営業利益 2,659百万円（前連結会計年度比21.3%増）

土木、建築及び設備工事の各部門において完成工事が増加したため、売上高は増加しました。また、利益面は各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより売上総利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

**ハウジング事業**

売上高 34,180百万円 (前連結会計年度比10.5%減)

営業利益 142百万円 (前連結会計年度比74.9%減)

住宅部資材加工・販売部門は前期並みの受注を確保しましたが、住宅販売部門は注文住宅の前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことに加え、分譲住宅の受注が減少したことから、注文住宅、分譲住宅いずれも販売棟数が減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

**カーライフサポート事業**

売上高 18,154百万円 (前連結会計年度比7.0%増)

営業利益 19百万円 (前連結会計年度比91.7%減)

フォルクスワーゲン、アウディともに半導体不足等に伴う生産台数減少の影響が緩和したため、新車販売台数が増加しました。上記に加えて、フォルクスワーゲンの中古車販売台数が増加したことにより、売上高は増加しました。一方、利益面は新規出店などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減少しました。

**アニマルヘルスケア事業**

売上高 25,122百万円 (前連結会計年度比3.3%減)

営業利益 313百万円 (前連結会計年度比53.1%減)

畜産部門は、飼料価格高騰の影響により販売先である畜産農家の購買意欲が減退したことから、動物用医薬品等の受注が減少しました。ペット関連部門は、市場成熟化の影響を受けたことにより、動物用医薬品等の販売量が減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

**プロパティ事業**

売上高 5,005百万円 (前連結会計年度比5.9%増)

営業利益 411百万円 (前連結会計年度は営業損失418百万円)

不動産部門は、保有する不動産を売却したことにより売上高は増加しました。また、ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い利用客数が増加するなか、コスト管理の徹底に努めました。以上により、売上高、営業利益はともに増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2022年11月期	2023年11月期	増減
資産 (百万円)	188,417	189,267	850
負債 (百万円)	115,062	110,621	△4,440
純資産 (百万円)	73,355	78,645	5,290

(資産)

資産は189,267百万円と、前連結会計年度末と比較して850百万円増加しました。これは主に、「退職給付に係る資産」が2,221百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,467百万円増加したこと、投資有価証券が983百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が2,591百万円減少したこと、「現金及び預金」が1,224百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は110,621百万円と、前連結会計年度末と比較して4,440百万円減少しました。これは主に、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が2,011百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,601百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,353百万円減少したこと、流動負債の「その他」が938百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が867百万円減少したことに対し、「短期借入金」が2,635百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は78,645百万円と、前連結会計年度末と比較して5,290百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,250百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により6,099百万円増加、配当の実施により1,848百万円減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加5,762百万円、投資活動による資金の減少5,621百万円、財務活動による資金の減少1,366百万円となり、あわせて1,225百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,762百万円（前連結会計年度比42.0%減少）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」9,376百万円、「減価償却費」6,539百万円などの増加要因と、「法人税等の支払額」4,063百万円、「退職給付に係る資産の増加額」2,221百万円、「仕入債務の減少額」1,866百万円、「その他」1,074百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,621百万円（前連結会計年度比45.6%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,664百万円、「無形固定資産の取得による支出」1,300百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」895百万円、「有形固定資産の売却による収入」662百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,366百万円（前連結会計年度比79.1%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」7,402百万円、「配当金の支払額」1,842百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」5,400百万円、「短期借入金の純増額」2,635百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	30.0	32.1	34.9	38.2	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	18.9	19.3	25.4	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	6.3	3.8	5.5	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	44.6	84.2	62.3	35.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは、創立110周年を迎えた2019年に、私たちが実現したい未来を2030年ビジョン「私のまちにSAL A、暮らしとともにSAL A」として掲げました。同ビジョンにおいて、社会が大きく変化するなかでもお客様の暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客様、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。現在取組みを進める第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）は、一層の成長に挑戦するため「枠を越える」を基本方針に定めています。グループ内外との積極的な連携・共創を通じて地域やお客様の課題解決に取り組み、お客様の期待を上回る顧客体験を提供することにより、SAL Aのブランド価値を高めるとともに、2030年ビジョンの実現に向けて取り組んでいます。

セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・省エネ提案やカーボンニュートラル提案を通じて、お客様や地域の課題解決に取り組みます。また、グループ内外との連携・共創により新規事業及び既存事業周辺分野の拡大に挑戦します。
- ・電力事業を新たな成長分野と位置付け、電力小売分野における収益力強化や再生可能エネルギー電源の開発、蓄電所等への投資など、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを加速します。
- ・デジタル技術の活用によりお客様対応をはじめとする業務プロセスの効率化に取り組むとともに、グループ内の顧客データ連携による収益機会の拡大を目指します。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・安定的な収益基盤づくりのための業務プロセス改革を継続するとともに、マネジメントレベルの向上や社員教育の強化などによる組織力の強化を図ります。
- ・省エネや創エネ、カーボンオフセット化など脱炭素化に寄与するインフラ提案により、お客様の事業活動におけるカーボンニュートラル貢献に引き続き取り組みます。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、お客様視点の商品・サービス開発に継続して取り組むとともに、既存事業の業務プロセス改革や建設コストの低減、原価管理の徹底などを進めることにより、収益力の強化を図ります。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、外装や躯体などの施工力向上により工事売上を拡大するとともに、カーボンニュートラル商材の取扱い強化による取引拡大に取り組めます。

(カーライフサポート)

- ・新車販売部門、中古車販売部門及びサービス部門の連携の強化により、お客様基盤の拡充を図るとともに、お客様満足度向上につながる顧客情報の活用や店舗づくり、人材づくりを追求します。
- ・グループ連携により店舗や整備工場のカーボンニュートラル化を一層進めるとともに、EV（電気自動車）の販売や家庭、車とエネルギーをつなぐ新たなサービスの創造に取り組めます。

(アニマルヘルスケア)

- ・営業と配送の分離や倉庫業務の集約化などサプライチェーンの再構築により、効率的な事業構造への変革に取り組めます。
- ・シェア拡大に向けたマーケティングや新たな営業手法の確立に加え、人材育成やマネジメント強化による組織力強化を図ります。

(プロパティ)

- ・不動産部門は、お客様接点の強化やお客様の資産管理・運用に関する取組み、グループ連携による中古住宅ビジネスの実践などにより、収益力を強化します。
- ・2024年の完成を予定する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業のemCAMPUS（エムキャンパス）WESTにおいては、地域にお住まいのお客様の健康や生活の質向上、にぎわいの創出などをコンセプトに、まちの活性化につながる新たな空間づくりに取り組めます。
- ・ホスピタリティ部門は、商品企画力や社員教育などを強化し、質の高い商品・サービスの提供を通じて、新たなお客様を増やすとともに、お客様のリピート利用を促進します。

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年11月期計画	255,000	7,300	8,200	5,600	87.57
2023年11月期実績	242,059	6,083	7,870	6,099	95.46
増減率 (%)	5.3	20.0	4.2	△8.2	

(注) 2024年11月期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響は織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」と定めております。

当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社(外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、2024年1月12日開催の取締役会において上記配当の基本方針に基づき普通配当を1株当たり13円と決定させていただきました。(効力発生日：2024年1月31日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金13円と合わせ、1株当たり26円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は30.9%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,191	22,966
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	32,254
電子記録債権	2,010	1,834
リース投資資産	1,581	1,820
商品及び製品	12,520	13,988
仕掛品	7,656	7,477
原材料及び貯蔵品	267	444
その他	3,305	4,149
貸倒引当金	△206	△186
流動資産合計	84,404	84,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,205	20,306
機械装置及び運搬具（純額）	7,737	7,141
導管（純額）	16,347	14,848
土地	33,287	32,431
リース資産（純額）	645	727
建設仮勘定	1,572	1,760
その他（純額）	703	691
有形固定資産合計	80,498	77,906
無形固定資産		
のれん	274	263
その他	1,731	2,553
無形固定資産合計	2,006	2,816
投資その他の資産		
投資有価証券	7,913	8,897
長期貸付金	3,204	2,412
退職給付に係る資産	—	2,221
繰延税金資産	4,492	3,848
その他	6,358	6,858
貸倒引当金	△460	△444
投資その他の資産合計	21,507	23,793
固定資産合計	104,012	104,517
資産合計	188,417	189,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,827	26,225
電子記録債務	4,592	4,379
短期借入金	5,944	8,579
1年内返済予定の長期借入金	7,411	7,273
未払法人税等	1,695	341
賞与引当金	2,621	2,582
役員賞与引当金	11	9
完成工事補償引当金	56	47
工事損失引当金	82	55
ポイント引当金	233	234
その他	11,609	10,670
流動負債合計	62,085	60,399
固定負債		
長期借入金	38,862	36,989
リース債務	1,151	1,102
繰延税金負債	423	524
役員退職慰労引当金	190	165
株式報酬引当金	470	502
修繕引当金	104	125
退職給付に係る負債	9,535	8,668
その他	2,237	2,142
固定負債合計	52,976	50,221
負債合計	115,062	110,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,281	25,300
利益剰余金	38,076	42,326
自己株式	△1,480	△1,383
株主資本合計	69,902	74,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	985
繰延ヘッジ損益	587	442
退職給付に係る調整累計額	1,003	1,483
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,911
非支配株主持分	1,342	1,466
純資産合計	73,355	78,645
負債純資産合計	188,417	189,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	234,848	242,059
売上原価	177,251	186,229
売上総利益	57,596	55,829
販売費及び一般管理費	50,705	49,745
営業利益	6,891	6,083
営業外収益		
受取利息	76	56
受取配当金	98	109
仕入割引	50	46
デリバティブ評価益	886	993
持分法による投資利益	330	384
その他	612	458
営業外収益合計	2,055	2,049
営業外費用		
支払利息	143	154
為替差損	55	30
その他	146	77
営業外費用合計	345	262
経常利益	8,601	7,870
特別利益		
固定資産売却益	77	63
投資有価証券売却益	267	60
債務保証損失引当金戻入額	22	—
事業譲渡益	74	—
退職給付制度改定益	—	2,388
特別利益合計	441	2,511
特別損失		
固定資産除売却損	131	131
投資有価証券売却損	1	33
減損損失	400	839
災害による損失	87	—
その他	0	—
特別損失合計	621	1,005
税金等調整前当期純利益	8,421	9,376
法人税、住民税及び事業税	2,955	2,684
法人税等調整額	△297	441
法人税等合計	2,658	3,126
当期純利益	5,763	6,250
非支配株主に帰属する当期純利益	81	151
親会社株主に帰属する当期純利益	5,682	6,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	5,763	6,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	468
繰延ヘッジ損益	231	△145
退職給付に係る調整額	1,473	478
その他の包括利益合計	1,781	802
包括利益	7,545	7,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,440	6,901
非支配株主に係る包括利益	105	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,269	33,365	△1,585	65,074
会計方針の変更による累積的影響額			601		601
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	25,269	33,966	△1,585	65,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,584		△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益			5,682		5,682
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		105	105
連結範囲の変動		△2	11		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	4,109	105	4,226
当期末残高	8,025	25,281	38,076	△1,480	69,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441	356	△446	351	1,273	66,699
会計方針の変更による累積的影響額						601
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	356	△446	351	1,273	67,300
当期変動額						
剰余金の配当						△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益						5,682
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
連結範囲の変動						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	231	1,450	1,758	69	1,827
当期変動額合計	76	231	1,450	1,758	69	6,054
当期末残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,281	38,076	△1,480	69,902
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	25,281	38,076	△1,480	69,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,848		△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益			6,099		6,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				97	97
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	4,250	96	4,365
当期末残高	8,025	25,300	42,326	△1,383	74,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355
当期変動額						
剰余金の配当						△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益						6,099
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						97
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△145	479	801	123	925
当期変動額合計	467	△145	479	801	123	5,290
当期末残高	985	442	1,483	2,911	1,466	78,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,421	9,376
減価償却費	6,827	6,539
減損損失	400	839
のれん償却額	155	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	52	31
修繕引当金の増減額 (△は減少)	21	21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,221
受取利息及び受取配当金	△174	△165
支払利息	144	154
持分法による投資損益 (△は益)	△330	△384
デリバティブ評価損益 (△は益)	△886	△993
固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266	△26
事業譲渡損益 (△は益)	△74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,725	704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	934	△1,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,308	△1,866
長期未払金の増減額 (△は減少)	△54	△37
その他	38	△1,074
小計	12,411	9,807
利息及び配当金の受取額	208	183
利息の支払額	△159	△163
法人税等の支払額	△2,529	△4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,930	5,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,793	△5,664
有形固定資産の売却による収入	191	662
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△121	△318
投資有価証券の売却による収入	359	322
貸付けによる支出	△40	△90
貸付金の回収による収入	791	895
事業譲渡による収入	513	—
その他	49	△128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,861</b>	<b>△5,621</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△847	2,635
長期借入れによる収入	6,100	5,400
長期借入金の返済による支出	△10,022	△7,402
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	105	97
配当金の支払額	△1,594	△1,842
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,524</b>	<b>△1,366</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△455</b>	<b>△1,225</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,227	23,772
現金及び現金同等物の期末残高	23,772	22,547



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」2百万円は、「投資有価証券売却損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、特別利益に退職給付制度改定益2,388百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
プロパティ事業	不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	46,109	—	—	—	—
LPガス	27,888	—	—	—	—
電力	14,449	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,184	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	38,209	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	16,964	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	28,186	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	5,279	10	12	0
計	119,046	35,464	38,219	16,977	25,989
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,996	2,192	568	241	669
セグメント資産	99,644	24,617	23,049	11,256	10,159
その他の項目					
減価償却費	5,334	158	136	545	59
のれんの償却額	85	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	1,349	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,792	136	110	811	143

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	46,109	—	46,109	—	46,109
LPガス	—	27,888	—	27,888	—	27,888
電力	—	14,449	—	14,449	—	14,449
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,184	—	30,184	—	30,184
住宅、建築資材	—	38,209	—	38,209	—	38,209
自動車販売・整備	—	16,964	—	16,964	—	16,964
動物用医薬品	—	25,989	—	25,989	—	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	4,728	4,728	—	4,728	—	4,728
その他	—	28,186	1,766	29,953	137	30,091
顧客との契約から生じる収益	4,728	232,711	1,766	234,478	137	234,615
その他の収益(注)4	—	—	232	232	—	232
外部顧客への売上高	4,728	232,711	1,998	234,710	137	234,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	8,226	1,804	10,031	△10,031	—
計	5,240	240,938	3,803	244,741	△9,893	234,848
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△418	7,250	102	7,352	△461	6,891
セグメント資産	12,538	181,265	7,773	189,038	△621	188,417
その他の項目						
減価償却費	382	6,616	170	6,786	40	6,827
のれんの償却額	—	155	—	155	—	155
持分法適用会社への投資額	—	1,349	1,991	3,340	—	3,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	6,242	94	6,337	415	6,752

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△461百万円には、セグメント間取引消去1,176百万円、全社費用△1,637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△621百万円には、セグメント間取引消去△12,023百万円、全社資産11,401百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額40百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、全社費用92百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額415百万円は、セグメント間取引消去△201百万円、全社資産616百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	52,203	—	—	—	—
LPガス	27,803	—	—	—	—
電力	16,092	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	34,180	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	18,154	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	31,018	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
その他の収益（注）4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	5,977	17	9	0
計	129,376	36,623	34,197	18,164	25,122
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,989	2,659	142	19	313
セグメント資産	97,920	25,699	23,767	11,918	10,082
その他の項目					
減価償却費	5,278	161	125	422	70
のれんの償却額	93	—	27	—	—
持分法適用会社への投資額	1,520	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,254	169	180	292	83

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	52,203	—	52,203	—	52,203
LPガス	—	27,803	—	27,803	—	27,803
電力	—	16,092	—	16,092	—	16,092
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	30,646	—	30,646
住宅、建築資材	—	34,180	—	34,180	—	34,180
自動車販売・整備	—	18,154	—	18,154	—	18,154
動物用医薬品	—	25,122	—	25,122	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	5,005	5,005	—	5,005	—	5,005
その他	—	31,018	1,420	32,438	167	32,606
顧客との契約から生じる収益	5,005	240,227	1,420	241,648	167	241,815
その他の収益（注）4	—	—	243	243	—	243
外部顧客への売上高	5,005	240,227	1,664	241,892	167	242,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	8,776	1,904	10,681	△10,681	—
計	5,520	249,004	3,569	252,574	△10,514	242,059
セグメント利益又はセグメント損失（△）	411	6,536	114	6,651	△567	6,083
セグメント資産	13,009	182,397	9,084	191,481	△2,214	189,267
その他の項目						
減価償却費	342	6,401	154	6,556	△16	6,539
のれんの償却額	—	120	—	120	—	120
持分法適用会社への投資額	—	1,520	2,058	3,579	—	3,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153	7,133	233	7,366	△191	7,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去967百万円、全社費用△1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,214百万円には、セグメント間取引消去△13,447百万円、全社資産11,233百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、全社費用90百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去△201百万円、全社資産9百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	340	—	—	—	—	60	—	—	400

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	182	—	25	68	—	572	—	△9	839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	85	—	70	—	—	—	—	—	155
当期末残高	233	—	41	—	—	—	—	—	274

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93	—	27	—	—	—	—	—	120
当期末残高	249	—	13	—	—	—	—	—	263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,128.69円	1,206.92円
1株当たり当期純利益	89.12円	95.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,227千株・当連結会計年度2,080千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1千株・当連結会計年度一千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,271千株・当連結会計年度2,132千株)。

なお、2021年12月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランを終了しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,682	6,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,682	6,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,757	63,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。